

# 経営状況の概要（平成27年度）

## 1 団体概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー			設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号			設立根拠	一般法人法第163条 公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	産業観光部 観光課
事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションの調査及び企画 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島県域の広報・宣伝				
ウェブサイトアドレス	<a href="http://www.kcb.or.jp/">http://www.kcb.or.jp/</a>				

## 2 財務状況（単位：千円）

資本金(基本金)等	120,200	千円	市出資(出捐)金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸借対照表	総資産	138,488	136,723	136,331
	負債	1,400	2,664	2,388
	(うち有利子負債)	(0)	(0)	(0)
	資本	137,088	134,059	133,943
	累積欠損金	0	0	0
損益計算書	総収入(売上高+営業外収益+特別利益)	65,217	53,275	59,795
	経常収支差額	1,872	△ 3,029	△ 116
	当期損益	1,872	△ 3,029	△ 116
	減価償却前当期損益	1,971	△ 2,816	356

## 3 役員員の状況

役員数	27	市からの出向者・退職者	2	職員数※	4	市からの出向者・退職者※	3
役員平均年齢	60.2	常勤役員の平均年収(千円)※	0	職員平均年齢※	49	職員の平均年収(千円)※	5,938
		非常勤役員の平均年収(千円)※	0	人件費(千円)	21,970	収入合計人件費率(%)	36.7%

※は報酬を支給する役員分のみ記載

※は正規職員分のみ記載（人件費、収入合計人件費率は全職員対象）

## 4 団体への市関与の状況

### (1) 公的支援

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 補助金(助成金)	31,576	20,821	29,813	法人管理運営費、誘致支援活動事業費、調査研究事業費、広報宣伝事業費
② 利子補給金	0	0		
③ 税の減免額	0	0		
④ その他( )	0	0		
小計	31,576	20,821	29,813	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0		
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0		
小計	0	0	0	
合計	31,576	20,821	29,813	

委託料(指定管理料を除く)				
指定管理料				
指定管理への収入依存度(%)	0%	0%	0%	指定管理料/総収入

### (2) その他

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考(目的、内容、算出根拠等)
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
(将来負担額)	(0)	0	0	
(将来負担率)	(0)	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	60,000	60,000	60,000	
合計	60,000	60,000	60,000	

## 5 監査等の結果

※内部監査、外部監査、行政庁検査等

監査等種類	①平成27年度内部監査	②	③
実施時期	平成28年5月10日		
指摘・意見	指摘・意見なし		
対応状況			

## 6 経営改善の取組状況(課題や展望を含む)及び自己評価

財団運営にあたり、経費の削減に努めたほか、各種契約業務にあたっては、複数業者による入札や見積り合わせを実施するなど、支出の適正化に努めた。

総収入が26年度と比べ、6,520千円増となっているが、これはコンベンション開催支援助成金の経常による補助金の増額と事業収益の増加によるもので、より充実した財団運営及び誘致支援事業を実施するための基盤となっている。

また、新規会員の確保に努め、件数は4件減少するものの、加入人数は9口増加、さらには賛助会費の未納改善に努めることで、会費収入は前年度比410千円プラスとなった。

最小の費用で最大限の効果を出せるように、健全な経営に向けて取り組み、経営の安定化が図られていると認識している。

## 7 市の評価

財務状況においては、経費削減、会費収入及び事業費収入の増加が図られ、自主財源の増加が認められ、健全な経営基盤による運営に努めていることが認められる。

事業においては、民間事業者等コンベンションビューローのネットワークを活かした相互連携により、コンベンション開催支援助成金を活用した積極的な誘致活動を実施し、コンベンション開催件数は、対前年度比で、850件から910件に、経済波及効果は約133億円から約176億円に増加しており、コンベンション誘致による交流人口の拡大、地域経済に寄与する事業成果がもたらされているところである。